

大規模学術フロンティア促進事業のマネジメントについて (概要)

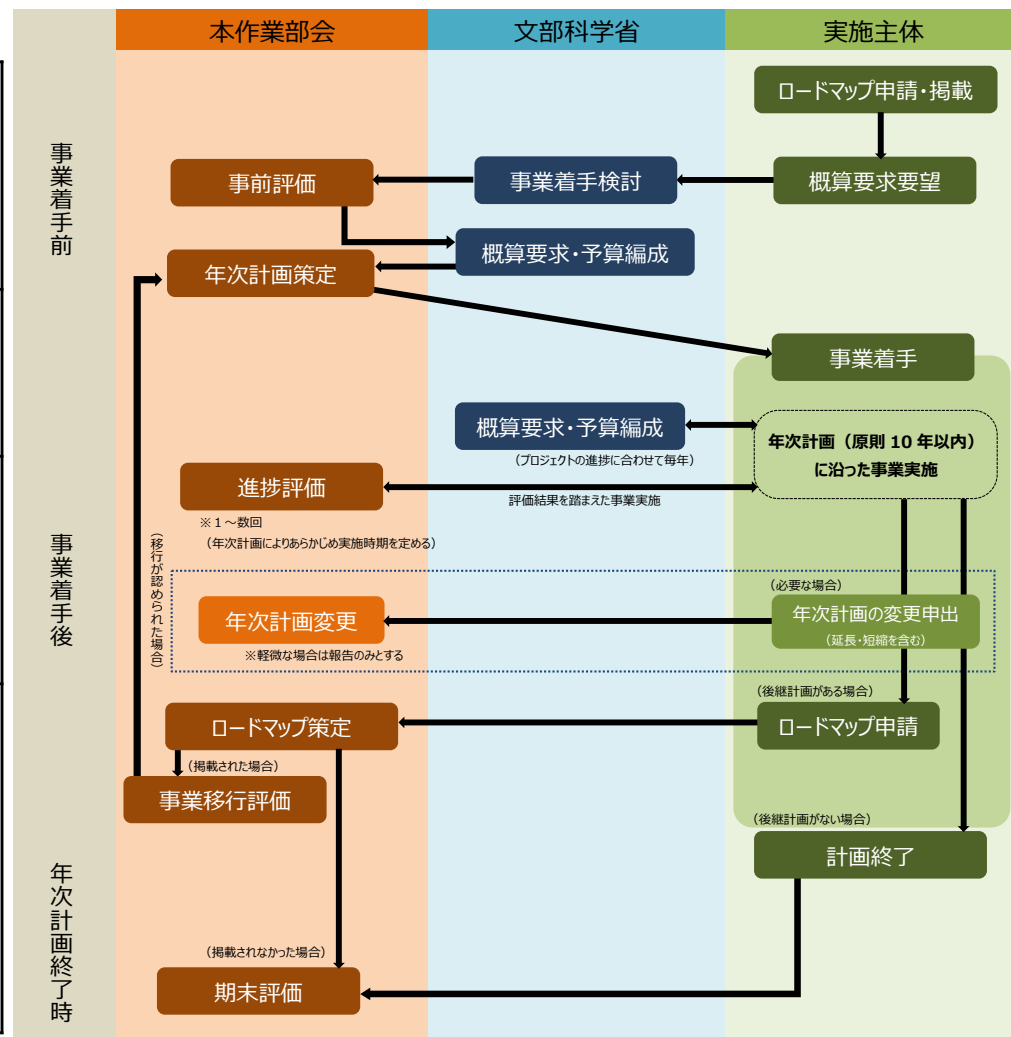
【経緯】

- 学術研究の大型プロジェクトについては、社会や国民の広い支持の下で長期的な展望をもって戦略的・計画的に推進していくため、「学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会」(2009年に設置)において推進方策等について審議を行ってきた。
- 作業部会では、学術研究の大型プロジェクトの優先度を明らかにする目的で「学術研究の大型プロジェクトに関する基本構想(ロードマップ)」を策定するほか、各プロジェクトの所要の評価及びそれに基づくマネジメントを実施してきたところ。

大規模学術フロンティア促進事業は、原則として本作業部会が策定するロードマップに掲載された計画を新規着手の対象とし、概ね以下のフローによるマネジメントを行う

【フロンティア事業のマネジメント及びフロー図】

事業着手前	<ul style="list-style-type: none"> フロンティア事業による事業着手に当たり、実施主体が示す現時点の年次計画やロードマップで指摘した課題点への対応状況等について、実施主体からの報告に基づき本作業部会において各プロジェクトに対する事前評価を実施(原則、概算要求前)。 フロンティア事業として予算が認められた後、本作業部会として、事前評価の結果を踏まえて、原則10年以内の年次計画を策定。 ・支援期間は年次計画の最終年度までとし、国は各プロジェクトの年次計画に基づき支援する。
事業着手後	<ul style="list-style-type: none"> 本作業部会は、年次計画に基づきフロンティア事業のマネジメントを実施。 ・策定した年次計画に基づき進捗評価を実施する。 各プロジェクトの年次計画終了後は期末評価を実施する。
年次計画の変更	<ul style="list-style-type: none"> 年次計画を途中で変更する場合は、実施主体からの申出に応じて、本作業部会において審議。なお、進捗評価の結果、年次計画を変更する必要がある場合も審議により変更の可否を判断。 社会・国民への説明責任を果たす観点から、当初計画から大きな変更(計画の中断、短縮、延長を含む)が生じる場合には、変更の妥当性・必要性について特に慎重な審議を行うこととする。
後継計画への事業移行	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体が現行計画の後継となるプロジェクトの構想(後継計画)を持ち、引き続きフロンティア事業での支援を希望し、さらにその後継計画がロードマップに掲載されている場合には、本作業部会において年次計画の最終年度に事業移行評価を実施する。 事業移行評価は、現行計画に対する評価及び後継計画への移行に当たっての評価として実施し、その趣旨を踏まえて、評価の観点には期末評価及び事前評価の観点を用いる。 実施主体からの報告や現地調査により、現行計画の達成状況、計画に対する研究成果、社会的効果について確認し、後継計画への移行の可否を審議するとともに、後継計画について戦略性、緊急性、社会や国民からの支持の観点を中心に評価を行い、後継計画の実施に当たっての留意点について審議を行う。



※2021年1月に策定し、評価の実施の実態を踏まえた適切な進捗管理や実施主体の負担軽減等の観点から、2023年4月に一部改定を実施。